

日本医師会におけるがん検診の取組

—がん対策基本法制定以降—

平成22年4月13日

日本医師会常任理事
今村 聡

日本医師会「がん対策推進委員会」の設置
と課題の検討、提言
(平成19年度以降の継続的な検討)

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～基本理念～

- 死亡率減少効果を示した科学的根拠を有する「有効な検診」の実施
- 精度管理(がん検診の事業評価)の徹底による「正しい検診」の普及

3

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～組織・体制～

- 検診の精度管理のための中央組織の設置と自治体に対する事業評価の指導
- 自治体におけるがん検診対象者名簿の整備
- 検診ガイドラインを作成・更新する公的機関の設置

4

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～国の役割～

- 国民の生命を守るための国の責務としてのがん検診の推進
- 女性特有のがん(乳がん、子宮がん)検診の無料クーポン事業の胃・大腸・肺がんへの拡大と財政的手当

5

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～受診率向上のための施策～

- かかりつけ医による個別のがん検診受診勧奨の促進と、そのためのツール(ハンドブック等)の作成
- がん検診と特定健診の一体的実施の促進
- 企業(職域)がん検診の実態把握と産業医の活用

6

がん検診に関するアンケート調査の実施

7

アンケート調査の概要

目的:

郡市区医師会におけるがん検診の市区町村からの委託の状況等の把握

対象:

郡市区医師会

期間:

平成21年4月28日～5月25日

・ 回答数: 740医師会(調査票回収数: 1600)

8

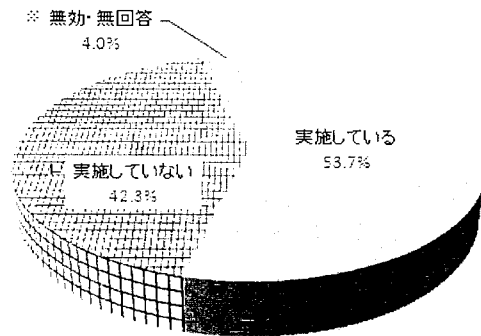
厚生労働省が指針に示している5つのがん検診について

5つのがん(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん)の、各市区町村委託の医師会のがん検診実施状況

	合計	実施している	実施していない	無効・無回答
回答数	1600	860	676	64
割合	100.0%	53.7%	42.3%	4.0%

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
回答数	509	593	447	600	711

がん検診の受託について n = 1,600



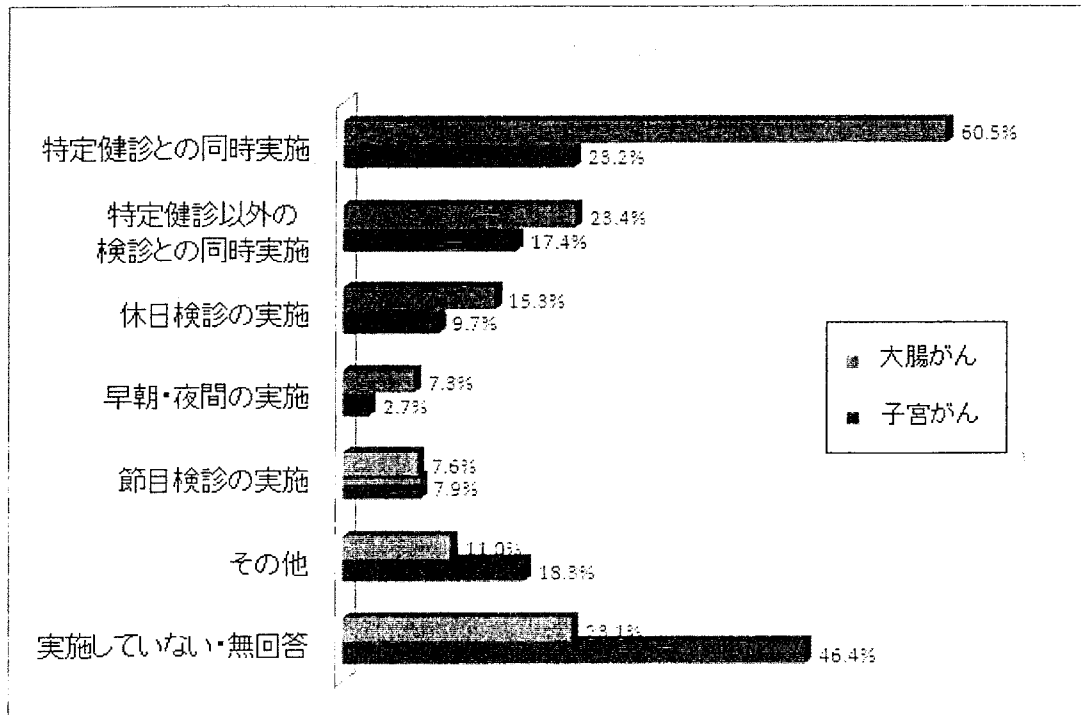
9

医師会が受託しているがん検診 受診者/対象者・受診者/実施可能数

胃がん	受診者/対象者 n=407	受診者/実施可能数 n=197
	8.4%	42.5%
大腸がん	受診者/対象者 n=476	受診者/実施可能数 n=220
	15.6%	37.4%
肺がん	受診者/対象者 n=341	受診者/実施可能数 n=168
	16.1%	49.3%
乳がん	受診者/対象者 n=493	受診者/実施可能数 n=221
	9.1%	40.3%
子宮がん	受診者/対象者 n=589	受診者/実施可能数 n=231
	9.7%	35.2%

10

受診率向上のための工夫



11

がん検診受診向上アドバイザー パネル委員会に対する協力

12

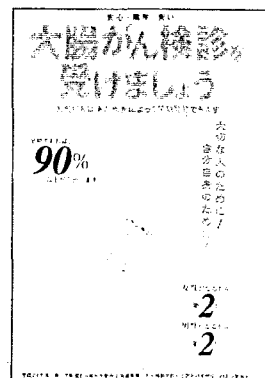
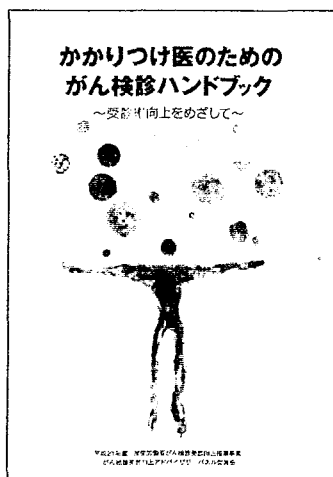
がん検診受診向上アドバイザーパネル委員会

- ・平成21年度厚生労働省委託事業
- ・国立がんセンターがん対策情報センターに設置
- ・日本医師会から担当常任理事および推薦委員が参画
- ・かかりつけの医師による効果的な受診勧奨の支援を目的としたツールの作成

13

かかりつけの医師による がん検診受診勧奨ハンドブック、リーフレット

- ・ハンドブックおよび受診勧奨用リーフレット(大腸がん検診・子宮頸がん検診)を作成
- ・平成22年3月末、全日医会員、都道府県医師会、郡市区医師会へ送付



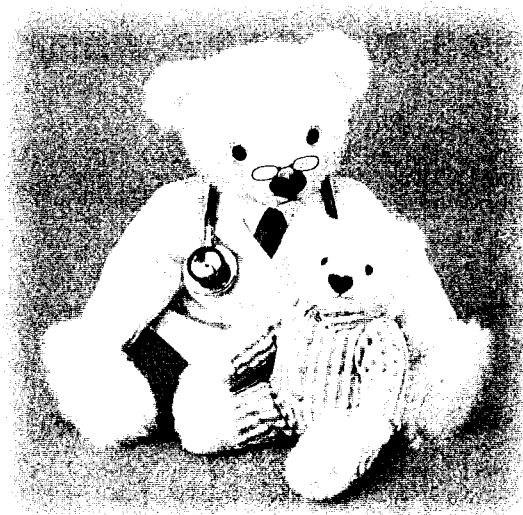
14

おわりに(今後の課題)

- ・がん対策推進委員会の個々の提言を具現化するための国への働きかけ。
- ・がん検診受診率向上に対応し得る検診実施体制(ひと、施設、設備)の整備とそのための財源確保
- ・地域格差を生まないための国による強力な財政支援の実現

15

ご清聴ありがとうございました



日本医師会

16